

沖 縄



1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

(単位：%)

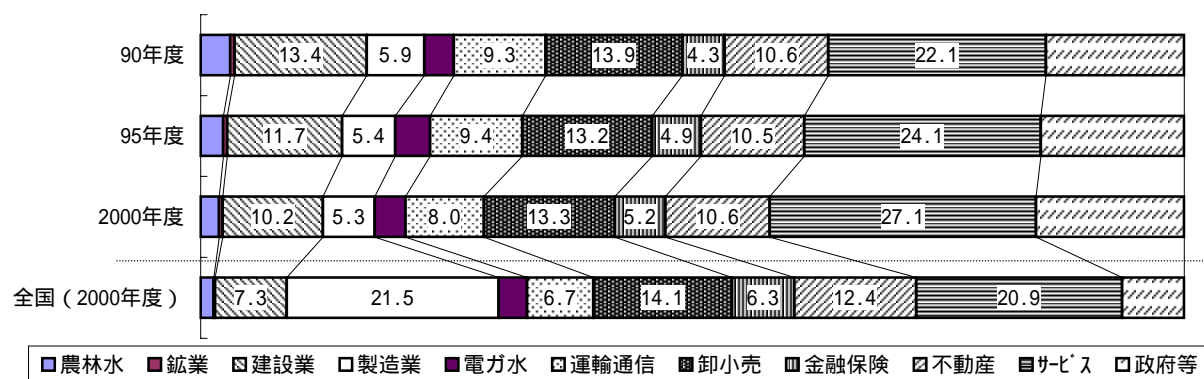
	90年	95年	2000年	直近年	
人口(3月末)	1.0	1.0	1.1	1.1 (2003年)	135.3万人(0.75)
域内総生産(年度)	0.6	0.7	0.7	0.7 (2000年度)	3.5兆円(1.7)
製造品出荷額等	0.2	0.2	0.2	*4 0.2 (2002年)	0.6兆円(7.7)
卸売販売額	*1 0.3	*2 0.3	*3 0.3	*4 0.4 (2002年)	1.5兆円(13.3)
小売販売額	*1 0.6	*2 0.7	*3 0.7	*4 0.8 (2002年)	1.0兆円(5.2)

注1 *1:91年、*2:94年、*3:99年、*4:2002年速報値。

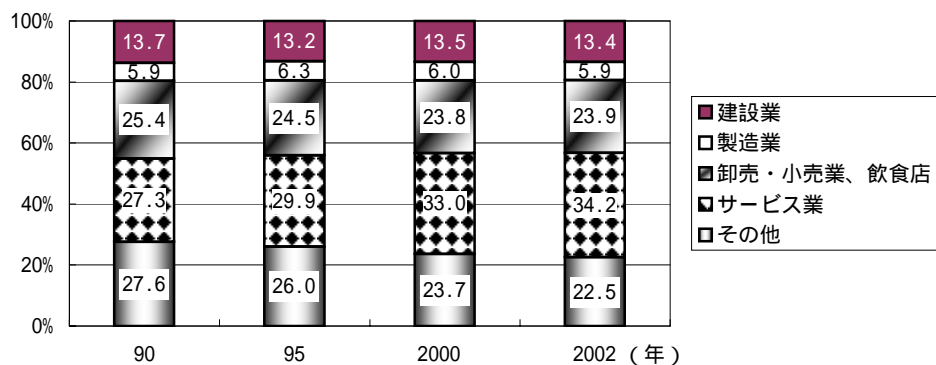
注2 ()は前年比増減率。ただし製造品出荷額等は2002年調査より産業分類が改定されたため、時系列比較には注意を要し、2001年データを再計算のうえ前年比増減率を算出している。また卸売、小売販売額は99年調査比増減率。

2. 産業・就業構造

(1) 域内総生産に占める産業別構成比の推移



(2) 就業構造の変遷(産業別構成比の推移)



(3) 沖縄地域の特徴

域内人口は135.3万人(2003年)で、対前年比0.75%増加した(65歳以上人口の比率は14.7%)。域内総生産は3.5兆円(2000年度)で対前年度比1.7%増加し、製造品出荷額等は0.6兆円(2002年速報)で、対前年比7.7%減少した。主な指標の対全国シェアの推移をみると、90年以降どの指標もおおむね同水準となっている。

域内総生産に占める産業別構成比の推移をみると、2000年度においては、全国に比べてサービス業、建設業、運輸・通信業の割合が高く、製造業の割合が著しく低い。90年度からの構成比の推移をみると、サービス業、金融・保険業は構成比が上昇したが、建設業、運輸・通信業、卸売・小売業等は低下した。

就業者の産業別構成比の推移をみると、サービス業の上昇が続いている。卸売・小売業、飲食店は2000年まで低下したものの、それ以後はほぼ横ばいとなっている。建設業と製造業もほぼ同水準で推移している。

3. 2002年度から2003年央までの経済動向

2002年度において、個人消費は、大型スーパー等の出店の影響で、後半以降、百貨店や既存のスーパーにおいて売上高が前年を下回った。しかし、入域観光客数は、2001年9月の米国における同時多発テロの影響からの修学旅行の回復やパック旅行など低価格商品販売増による個人客の増加などにより増加し、また雇用は、有効求人倍率が緩やかに上昇し、失業率も緩やかに低下するなど、景気は持ち直しの動きがみられた。2003年度に入ると、入域観光客数は、SARSの影響により外国人客が大幅に減少し、4-6月期は前年を下回ったが、7月になると外国人観光客が前年と同水準まで回復したため増加していることなどから、景気は緩やかな改善が続いている。

観光：入域観光客数は、2001年に起きた米国における同時多発テロの影響から修学旅行が回復したことを始め、パック旅行など低価格商品の販売増による個人客の増加、更には各種キャンペーンの効果により2002年度中は増加した。2003年度に入ると、国内客は引き続き好調に推移しているものの、SARSの影響による海外路線の運休や減便により、外国人客が大幅に減少した。しかし、その後SARSはほぼ終息し、海外路線の運行再開により、外国人観光客も前年と同じ水準まで回復しており、7月の観光客数は前年を上回っている。また、ホテルの客室稼働率は、2002年度より那覇市内ホテル、リゾートホテルともに、高稼働率で推移している。

個人消費：百貨店販売額は、2002年度前半は主力の婦人服の不調、後半以降は大型スーパーやアウトレットモールの出店の影響で前年を下回った。スーパー売上高は、営業時間延長により食料品が好調であったため、2002年度前半は前年を上回ったが、後半以降は大型スーパー出店の影響により、既存店においては衣料品を中心に前年を下回った。なお、全店ベースでは前年を上回って

推移している。乗用車新規登録・届出台数は、観光客の増加に伴いレンタカー需要が増加したため、小型、軽自動車を中心に大幅に増加した。

建設活動：新設住宅着工戸数は、2002年4 - 6月期及び10 - 12月期において減少したものの、おおむね増加傾向で推移した。公共工事請負金額は、2002年度前半は前年を下回って推移したが、10 - 12月期以降その反動もあり増加に転じた。2003年度に入っても増加が続いている。

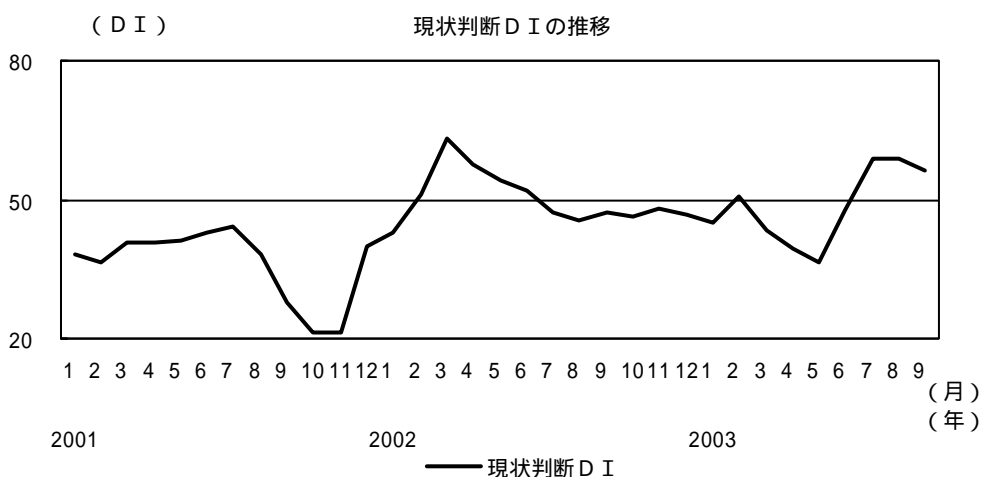
設備投資：2002年度は、製造業で前年を下回ったものの非製造業で前年を上回ったことから、全産業では前年を上回った。2003年度計画は、製造業では前年を上回るものの、非製造業で下回るため、全産業では前年度実績を大幅に下回っている。

雇用情勢：有効求人倍率は、2002年中は緩やかに上昇した。2003年に入るとおおむね横ばいで推移しているが、沖縄としては92年以来の比較的高い水準となっている。完全失業率は、高水準ながらも緩やかに低下しており、厳しい状況のなかで緩やかな改善が続いている。

企業倒産：企業倒産件数は、2002年度中は減少が続いたが、2003年4 - 6月期には11四半期ぶりに前年を上回っている。

4. 「景気ウォッチャー調査」にみる沖縄地域の景況

・現状判断DIは、2001年11月の21.2（調査開始以来最低）を底に上昇に転じ、2002年3月に63.1（調査開始以来最高）まで上昇した。その後低下に転じ、2003年2月に50.6となったものの、同年5月には36.3となった。2003年6月から再び上昇し、同年7月以降は、3か月連続で横ばいを示す50を上回っている。



5. 沖縄地域の主要経済指標

(単位：%)

	入域観光客数 〔前年同期 (月)比〕	百貨店 売上高 〔前年同期 (月)比〕	スーパー 売上高 〔前年同期 (月)比〕	家電卸 出荷額 〔前年同期 (月)比〕	乗用車新 規登録・ 届出台数 〔前年同期 (月)比〕	新設住宅 着工戸数 〔前年同期 (月)比〕	公共工事 請負金額 〔前年同期 (月)比〕	有効求人倍率 〔季節調整済〕	企業倒産 件数 〔前年同期 (月)比〕
2000年	0.8	4.9	3.4	0.8	8.5	2.2	13.0	0.28	67.5
2001年	1.9	1.6	2.6	0.5	6.8	8.0	2.6	0.26	11.5
2002年	9.0	2.4	1.0	2.9	12.9	1.5	8.4	0.30	8.1
2002年 4～6月	1.5	1.0	2.5	1.1	15.7	9.6	41.8	0.28	13.3
7～9月	2.9	0.9	1.0	5.2	16.2	17.3	7.9	0.30	5.7
10～12月	34.4	6.3	0.4	3.1	9.2	10.2	4.3	0.34	13.3
2003年 1～3月	5.4	8.3	0.0	0.7	14.4	21.7	3.6	0.38	7.1
4～6月	1.2	7.7	3.1	1.8	2.0	9.2	36.2	0.35	30.8
2002年 4月	0.5	0.1	2.3	13.8	18.9	6.6	45.5	0.28	33.3
5月	1.8	1.8	3.6	9.8	15.2	2.4	47.6	0.28	12.5
6月	3.2	1.5	1.5	14.1	13.7	20.3	33.0	0.28	10.0
7月	3.1	5.3	2.2	14.2	19.4	7.9	4.4	0.29	46.2
8月	0.9	4.1	5.3	6.4	8.8	46.0	20.3	0.30	30.0
9月	11.4	8.7	0.7	8.8	18.8	3.9	0.5	0.32	41.7
10月	31.5	5.9	0.1	2.9	10.0	24.4	1.9	0.34	38.5
11月	39.2	3.0	0.4	8.7	6.4	7.7	6.8	0.34	28.6
12月	32.8	8.9	1.2	0.9	11.0	8.8	12.8	0.35	10.0
2003年 1月	13.4	8.7	1.7	2.8	8.8	14.8	7.9	0.38	0.0
2月	1.0	5.9	0.6	7.0	9.2	1.1	10.5	0.37	37.5
3月	3.5	9.7	1.2	0.8	19.6	98.1	0.4	0.38	10.0
4月	3.2	14.5	2.1	9.4	10.5	2.2	34.0	0.35	0.0
5月	1.7	4.2	3.3	1.9	10.1	14.0	63.0	0.34	55.6
6月	1.7	4.0	3.7	1.8	9.7	48.2	20.7	0.35	33.3

(備考) 1. 主要経済指標の対全国シェアの推移は、以下により作成。

- ・人口：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- ・域内総生産：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・製造品出荷額等：経済産業省「工業統計表」
- ・卸売販売額、小売販売額：経済産業省「商業統計表」

2. 産業・就業構造は、以下により作成。

- ・域内総生産に占める産業別構成比の推移：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」
- ・就業構造の変遷（産業別構成比の推移）：総務省「労働力調査報告」。地域区分はC。

3. 主要経済指標は、以下により作成。

- ・入域観光客数：沖縄県観光リゾート局「入域観光客統計月報」
- ・百貨店売上高：沖縄銀行「百貨店売上高」
- ・スーパー売上高：日本銀行那覇支店「県内金融経済概況」。既存店ベース。
- ・家電卸出荷額：沖縄銀行「家電販売額」
- ・乗用車新規登録・届出台数：(社)日本自動車販売連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」。地域区分はD。
- ・新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・公共工事請負金額：保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。前年比の数字は年度比較。
- ・有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」
ただし、北海道、沖縄を除き内閣府で季節調整を行った。
- ・企業倒産件数：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」